

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 田 博 行

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 渡 辺 健太郎

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店
(東京都台東区浅草橋3丁目33番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
決算年月	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	13,327,914	13,782,171	14,933,256	26,269,702	28,722,969
経常利益 (千円)	961,368	567,372	866,089	1,594,717	1,454,592
中間(当期)純利益 (千円)	579,607	338,471	439,277	963,036	826,181
純資産額 (千円)	17,202,616	18,081,930	19,941,135	17,443,270	19,148,441
総資産額 (千円)	23,801,143	25,201,366	27,592,955	24,045,843	26,830,227
1株当たり純資産額 (円)	857.53	902.60	964.28	868.44	954.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.89	16.89	21.94	46.27	39.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.3	71.7	70.0	72.6	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,341,566	997,123	1,794,427	2,240,417	2,531,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,184,064	1,471,652	1,855,999	1,617,213	2,340,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,598	270,945	222,390	237,221	381,281
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,302,147	3,966,704	4,392,055	4,605,434	4,697,150
従業員数 (名)	1,294	1,340	1,388	1,300	1,357

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
決算年月	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	9,394,897	9,508,663	10,223,839	18,714,105	19,531,167
経常利益 (千円)	492,675	382,765	610,535	1,049,916	1,098,098
中間(当期)純利益 (千円)	303,311	235,031	360,214	714,648	717,015
資本金 (千円)	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555
発行済株式総数 (千株)	20,111	20,111	20,111	20,111	20,111
純資産額 (千円)	15,223,128	15,902,038	16,611,693	15,615,903	16,515,465
総資産額 (千円)	20,413,691	21,456,186	22,757,153	21,081,009	22,583,483
1株当たり純資産額 (円)	758.85	793.79	829.77	777.61	823.58
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.12	11.73	17.99	34.23	34.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	12.00	10.00
自己資本比率 (%)	74.6	74.1	73.0	74.1	73.1
従業員数 (名)	511	516	522	517	510

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期の1株当たり年間配当額には、東証・大証市場第一部指定記念配当2円が含まれております。

4 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ホース	341
ゴムシート	136
成形品	522
その他	389
合計	1,388

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	522
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出の伸びはやや鈍化しましたが、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、個人消費の増加が続き、国内民間需要中心の回復基調を維持しました。設備投資は製造業、非製造業ともに幅広い業種で回復し、輸送機械、一般機械、半導体製造装置等の販売が好調に推移しました。個人消費や住宅投資も、雇用・所得環境が改善していること等によって底堅い動きが続きました。国内自動車販売は、ガソリン価格上昇もあって普通・小型乗用車の減少が続きましたが、海外では低燃費の日本車への需要が増加したことにより輸出が高水準で推移し、国内生産は好調に台数を伸ばしました。国内企業物価については、川上から川下への価格転嫁は緩やかながら徐々に進みました。しかし、価格競争が激化している電気機器は依然下落が続きました。為替レートは、米国でインフレ懸念、利上げ観測が再び高まったことから、110円台半ばから後半でもみ合う展開が続きました。米国経済は度重なる利上げにも係らず概ね好調に推移し、設備投資は高水準の推移が続き、タイ・中国等アジア諸国でも特に自動車市場が活況を呈しました。

このような環境下で当社グループの業況は、国内では好調な自動車生産をはじめ、増加する設備投資を背景にシート類が売上増となり産業用ゴムホースも回復して参りました。国内子会社も概ね順調に推移いたしました。海外では、特に米国での産業用ホースが米国経済の好調を受けて大幅に増加し、タイも自動車部品を中心に堅調に売上を増加させました。また、当中間期より中国2番目の子会社でも自動車部品の生産活動を開始しました。

この結果当社グループの売上高は、14,933百万円(前年同期比1,151百万円 8.4%増加)となりました。損益面では営業利益853百万円(前年同期比365百万円 74.9%増加)、経常利益866百万円(前年同期比298百万円 52.6%増加)、中間純利益439百万円(前年同期比100百万円 29.8%増加)とそれぞれ増益となりました。

部門別の売上状況は次のとおりであります。

ホース部門

国内では、家電用ホースのうち掃除機用・洗濯機用ホースは海外への生産シフト等の影響により減少しましたが、産業用ホースは設備投資関連のホースが好調のため増加しました。海外では、米国の産業用ホースが米国経済の好調と販売価格の堅調により大幅に増加しました。この結果、ホース部門全体の売上高は4,341百万円(前年同期比356百万円 8.9%増加)となりました。

なお、生産高及び受注高(販売価格ベース・当社単独ベース)はそれぞれ1,685百万円(前年同期比27百万円 1.7%増加)、2,435百万円(前年同期比14百万円 0.6%増加)となりました。

ゴムシート部門

ゴムシートは、国内の民間設備投資の増加により汎用のシートが増加となりましたが、ゴムマットは玄関用マットが減少しました。この結果、ゴムシート部門全体の売上高は2,686百万円(前年同期比155百万円 6.2%増加)となりました。

なお、生産高及び受注高(販売価格ベース・当社単独ベース)はそれぞれ2,565百万円(前年同期比119百万円 4.9%増加)、2,748百万円(前年同期比200百万円 7.9%増加)となりました。

成形品部門

国内では、主力の自動車部品は主要得意先の国内生産の高水準が続いたほか、その他の成形品も総じて好調に推移しました。海外のうちアジアでは、タイの自動車部品は昨年引き続き好調に推移したほか、中国では2番目の子会社が生産・販売を開始しました。この結果、成形品部門全体の売上高は7,188百万円(前年同期比645百万円 9.9%増加)となりました。

なお、生産高及び受注高(販売価格ベース・当社単独ベース)はそれぞれ730百万円(前年同期比107

百万円 17.3%増加)、3,944百万円(前年同期比564百万円 16.7%増加)となりました。

その他部門

国内において自動車メーカー向け新規受注による金型や試作品の販売を中心に716百万円(前年同期比6百万円 0.9%減少)となりました。

なお、生産高及び受注高(販売価格ベース・当社単独ベース)はそれぞれ251百万円(前年同期比9百万円 4.0%増加)、1,125百万円(前年同期比24百万円 2.1%減少)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

家電用ホースが減少、ゴムマットも販売先の在庫調整等の影響で減少しましたが、自動車部品を中心とする成形品部門が好調に推移しました。その結果、売上高は10,521百万円(前年同期比732百万円 7.5%増加)、営業利益は原材料価格の高騰が続きましたが、売上増加による増収効果や販売価格の引き上げ、工場稼働率の改善により収益率が好転して460百万円(前年同期比176百万円 62.3%増加)となりました。

米国

自動車部品は特定品の数量減少の影響で減少しましたが、産業用ホースが米国企業の堅調な投資活動が続いたほか、販売価格も堅調に推移したため大幅に増加しました。その結果、売上高は3,740百万円(前年同期比166百万円 4.7%増加)、営業利益は179百万円(前年同期比65百万円 57.5%増加)となりました。

アジア

タイ・中国の家電用ホース及び自動車部品の販売が堅調に推移し、特にタイでは自動車の生産及び輸出が順調に伸びたため大幅に増加しました。その結果、売上高は1,565百万円(前年同期比323百万円 26.1%増加)となりました。営業利益は、増収効果や前年に損失を計上したマレーシアでの特殊要因がなくなったため94百万円(前年同期比65百万円 231.0%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は4,392百万円(前連結会計年度末比305百万円減少)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により増加した資金は、税金等調整前中間純利益827百万円(前年同期比269百万円増加)の計上等により、1,794百万円(前年同期比797百万円増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益の増加のほか、売上債権の減少(前年同期比162百万円減少)及び仕入債務の増加(前年同期比443百万円増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により減少した資金は、1,855百万円(前年同期比384百万円増加)となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出の増加(前年同期比121百万円増加)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は、222百万円(前年同期比48百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額の減少(前年同期比40百万円減少)等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様(口径・肉厚・長さ等)が一様でないため、事業部門別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各部門別の業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホース	4,341,452	8.9
ゴムシート	2,686,215	6.2
成形品	7,188,596	9.9
その他	716,990	0.9
合計	14,933,256	8.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	4,618,440	33.5	4,999,303	33.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の特徴は、ゴム・プラスチック製品を開発するための基本技術(材料、加工、金型、設備)を全て自社内に持つことにより、開発スピードが速く、独自性の強い新製品の開発をしていることでもあります。また、高分子材料の成形加工技術(ホース、ゴムシート、成形品)を中心として、エネルギー、情報通信、環境対応など新しい技術を必要とする分野のほか、コストダウンを目標とした研究開発活動にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費は518,517千円(前年同期比13,648千円 2.7%増加)であります。

主な研究活動は、次のとおりであります。

ホース部門

掃除機・洗濯機・エアコンなどの家電用ホースは、機能の多様化に対応させるため様々なデザインの製品を開発しています。住宅換気用、土木工事用などの産業用ホースは、様々な素材の組み合わせと新成形方法を開発することで機能とコストを両立させております。特に環境負荷物質低減と省資源を重要テーマとして新製品開発に取り組んでおります。住宅換気用としては、脱塩ビ超軽量ダクトを上市し、好評を得ております。また、一般産業用ホースについても逐次脱塩ビホースを上市予定であります。

ゴムシート部門

ゴムシートは、新たな機能を持たせることにより市場における差別化を進めております。例えば、環境負荷物質を含まないクリーンなゴムシートや超低硬度シリコンシートなどは様々な用途への利用が期待されております。また、長年研究を継続している融雪マットは、機能と品質が認められJRにも多く採用していただいております。

成形品部門

精密歯車成形品は、OA機器や自動車部品として研究を進めております。業界トップクラスの精度に加え肉厚成形品や金属部品との複合化により、様々な用途に使用されております。自動車部品では、吸気系システムにおいて、材料設計・機能設計・デザインなどトータルで開発できる体制を構築しております。また、ハイブリッド車のバッテリー冷却システムの開発に成功し、複数の車種に採用されております。

押出し成形品では、シリコン及びフッソゴムの複合化及び多層エラストマー成形品の開発に注力しております。2層フッソ系エラストマーチューブは、耐薬品性と柔軟性を両立させたことにより、半導体製造装置分野での拡販が見込まれております。また、フッソゴムスポンジは、耐熱性や耐薬品性に加えスポンジの柔軟性を有しており、顧客の要求形状に合わせ様々な形状を提供することで好評を得ております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	20,111,598	20,111,598		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		20,111		4,149,555		3,900,524

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
澤田博行	兵庫県芦屋市	1,400	6.96
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州1丁目11番13号	1,315	6.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	979	4.87
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町1丁目4番1号	953	4.74
澤田宏治	兵庫県芦屋市	847	4.21
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町1丁目4番1号	802	3.99
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	776	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	704	3.50
エスジーエスエスノ エスピーティー ルクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	632	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	508	2.53
計		8,919	44.35

- (注) 1 T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 632千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 460千株
- 3 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるソシエテ ジェネラル エス アーから平成18年10月12日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町5番1号	1,046	5.20
ソシエテ ジェネラル エス アー	29 BOULEVARD HAUSSMANN, 75009 PARIS FRANCE	3	0.02

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,980,500	199,805	
単元未満株式	普通株式 39,198		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		199,805	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 1丁目4番1号	91,900		91,900	0.46
計		91,900		91,900	0.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	873	833	740	741	750	790
最低(円)	755	691	651	652	660	726

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第64期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び第65期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、暁監査法人とみすず監査法人との共同により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	5,065,904		5,581,435		5,468,229	
2 受取手形及び売掛金	3	6,572,123		6,963,232		6,845,839	
3 たな卸資産		2,223,485		2,535,774		2,459,782	
4 繰延税金資産		250,397		260,896		251,319	
5 その他		411,863		223,253		268,023	
6 貸倒引当金		4,931		7,330		5,435	
流動資産合計		14,518,843	57.6	15,557,261	56.4	15,287,759	57.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		6,853,026		7,179,218		6,977,562	
減価償却累計額		3,891,405	2,961,621	4,136,447	3,042,771	4,044,043	2,933,519
2 機械装置 及び運搬具		15,199,398		16,637,863		16,170,657	
減価償却累計額		12,599,408	2,599,990	13,559,201	3,078,661	13,316,754	2,853,903
3 工具・器具 及び備品		4,455,898		4,909,170		4,641,884	
減価償却累計額		3,668,773	787,125	4,048,077	861,092	3,888,429	753,455
4 土地		1,495,127		1,513,020		1,512,570	
5 建設仮勘定		753,425		1,115,151		853,745	
有形固定資産合計		8,597,289	34.1	9,610,697	34.8	8,907,194	33.2
(2) 無形固定資産		107,547	0.4	290,756	1.1	288,048	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,767,026		1,948,820		2,139,289	
2 繰延税金資産		4,825		5,834		5,310	
3 その他		215,216		211,872		234,911	
4 貸倒引当金		9,382		32,287		32,287	
投資その他の 資産合計		1,977,685	7.9	2,134,239	7.7	2,347,223	8.7
固定資産合計		10,682,523	42.4	12,035,693	43.6	11,542,467	43.0
資産合計		25,201,366	100.0	27,592,955	100.0	26,830,227	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	3	2,668,597		3,413,516		2,727,262	
2	短期借入金		1,000,000		750,000		1,000,000	
3	未払法人税等		194,954		322,892		292,220	
4	賞与引当金		348,601		355,239		339,877	
5	役員賞与引当金				17,650			
6	その他	3	1,289,544		1,508,548		1,202,562	
流動負債合計			5,501,697	21.8	6,367,846	23.1	5,561,922	20.7
固定負債								
1	長期借入金		300,000		450,000		300,000	
2	退職給付引当金		177,571		253,304		216,552	
3	役員退職給与引当金		199,468		208,626		204,919	
4	繰延税金負債		265,501		274,289		403,508	
5	その他		125,870		97,754		398,597	
固定負債合計			1,068,412	4.3	1,283,973	4.6	1,523,576	5.7
負債合計			6,570,110	26.1	7,651,819	27.7	7,085,498	26.4
(少数株主持分)								
少数株主持分			549,325	2.2			596,286	2.2
(資本の部)								
資本金			4,149,555	16.5			4,149,555	15.5
資本剰余金			3,900,524	15.5			3,900,685	14.6
利益剰余金			9,822,634	39.0			10,230,211	38.1
その他有価証券 評価差額金			613,284	2.4			834,829	3.1
為替換算調整勘定			365,968	1.5			81,095	0.3
自己株式			38,099	0.2			47,936	0.2
資本合計			18,081,930	71.7			19,148,441	71.4
負債・少数株主持分 及び資本合計			25,201,366	100.0			26,830,227	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,149,555	15.1		
2 資本剰余金				3,900,700	14.1		
3 利益剰余金				10,515,416	38.1		
4 自己株式				48,599	0.2		
株主資本合計				18,517,073	67.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				718,458	2.6		
2 為替換算調整勘定				69,009	0.3		
評価・換算差額等 合計				787,468	2.9		
少数株主持分				636,593	2.3		
純資産合計				19,941,135	72.3		
負債純資産合計				27,592,955	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,782,171	100.0	14,933,256	100.0	28,722,969	100.0
売上原価		11,127,928	80.7	11,776,631	78.9	22,955,487	79.9
売上総利益		2,654,242	19.3	3,156,624	21.1	5,767,481	20.1
販売費及び一般管理費	1	2,166,150	15.8	2,302,839	15.4	4,457,531	15.5
営業利益		488,092	3.5	853,784	5.7	1,309,949	4.6
営業外収益							
1 受取利息		24,096		32,697		54,737	
2 受取配当金		11,676		13,977		16,445	
3 特許権使用料		288		5,360		517	
4 不動産等賃貸料収入		14,857		12,706		29,121	
5 為替差益		31,535				51,305	
6 その他		10,312	0.7	13,978	0.5	19,417	0.6
営業外費用							
1 支払利息		5,320		5,108		10,123	
2 不動産等賃貸料原価		2,621		2,391		4,576	
3 開業費償却				30,315			
4 為替差損				16,864			
5 その他		5,544	0.1	11,736	0.4	12,202	0.1
経常利益		567,372	4.1	866,089	5.8	1,454,592	5.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	4,181				8,556	
2 貸倒引当金戻入益		136	0.0			8,556	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	8,259		37,512		18,188	
2 投資有価証券売却損						5,965	
3 投資有価証券評価損		3,492					
4 役員退職慰労金		2,000	0.1	784	0.3	2,000	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		557,940	4.0	827,793	5.5	1,436,994	5.0
法人税、住民税 及び事業税		251,097		392,127		620,097	
法人税等調整額		48,516	1.4	58,487	2.2	65,727	1.9
少数株主利益		16,886	0.1	54,875	0.4	56,443	0.2
中間(当期)純利益		338,471	2.5	439,277	2.9	826,181	2.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,900,524		3,900,524
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				161	161
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,900,524		3,900,685
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,679,377		9,679,377
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		338,471	338,471	826,181	826,181
利益剰余金減少高					
1 配当金		160,365		240,497	
2 取締役賞与		30,450		30,450	
3 監査役賞与		4,400	195,215	4,400	275,347
利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,822,634		10,230,211

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,149,555	3,900,685	10,230,211	47,936	18,232,517
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			120,122		120,122
役員賞与			33,950		33,950
中間純利益			439,277		439,277
自己株式の取得				700	700
自己株式の処分		14		37	52
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		14	285,205	662	284,556
平成18年9月30日残高(千円)	4,149,555	3,900,700	10,515,416	48,599	18,517,073

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	834,829	81,095	915,924	596,286	19,744,728
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					120,122
役員賞与					33,950
中間純利益					439,277
自己株式の取得					700
自己株式の処分					52
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	116,370	12,086	128,456	40,306	88,150
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	116,370	12,086	128,456	40,306	196,406
平成18年9月30日残高(千円)	718,458	69,009	787,468	636,593	19,941,135

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	557,940	827,793	1,436,994
2		減価償却費	697,851	768,473	1,550,108
3		貸倒引当金の増加額 (又は減少額())	136	1,895	23,270
4		役員賞与引当金の増加額		17,650	
5		受取利息及び受取配当金	35,772	46,675	71,183
6		支払利息	5,320	5,108	10,123
7		為替差損(は差益)	14,441	13,999	18,095
8		投資有価証券売却損			5,965
9		投資有価証券評価損	3,492		
10		固定資産売却益	4,181		8,556
11		固定資産除却損	8,259	37,512	18,188
12		売上債権の増加額	288,382	126,363	523,444
13		たな卸資産の減少額 (又は増加額())	30,714	72,468	154,922
14		仕入債務の増加額	251,753	694,990	264,033
15		役員賞与の支払額	36,200	35,300	36,200
16		その他	87,389	32,636	547,179
		小計	1,263,606	2,119,252	3,043,391
17		利息及び配当金の受取額	35,665	43,882	70,988
18		利息の支払額	5,458	5,952	9,175
19		法人税等の支払額	296,689	362,753	573,844
営業活動による キャッシュ・フロー					
			997,123	1,794,427	2,531,358
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の 預入による支出	291,162	652,427	905,858
2		定期預金の 払戻による収入	212,774	229,713	1,186,877
3		有価証券の 取得による支出	49,099	49,126	98,207
4		有価証券の 売却による収入		49,154	98,216
5		有形・無形固定資産の 取得による支出	1,325,783	1,447,764	2,577,601
6		有形・無形固定資産の 売却による収入	20,595	7,534	24,089
7		投資有価証券 の取得による支出	27,863	4,268	31,692
8		投資有価証券 の売却による収入			2,686
9		貸付による支出	10,500		30,500
10		貸付金の回収による収入	350	12,100	2,450
11		その他	962	914	11,388
投資活動による キャッシュ・フロー					
			1,471,652	1,855,999	2,340,929

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,300,000	1,100,000	2,000,000
2 短期借入金の 返済による支出		1,400,000	1,350,000	2,100,000
3 長期借入れによる収入		300,000	150,000	300,000
4 長期借入金の 返済による支出		300,000		300,000
5 自己株式の 売却による収入			52	
6 自己株式の 取得による支出		8,825	700	18,501
7 配当金の支払額		160,499	120,122	240,758
8 少数株主への 配当金の支払額		1,620	1,620	22,021
財務活動による キャッシュ・フロー		270,945	222,390	381,281
現金及び現金同等物に係る 換算差額		106,743	21,132	282,567
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額())		638,729	305,095	91,715
現金及び現金同等物の 期首残高		4,605,434	4,697,150	4,605,434
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,966,704	4,392,055	4,697,150

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数11社 主要な連結子会社の名称 Tigerpoly Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation Tigerpoly (Thailand) Ltd. Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. 杭州泰賀塑化有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ラバー・フレックス㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ラバー・フレックス㈱、 (有)見市商会、ゴムブラックス㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 海外連結子会社 7社の中間決算日は、いずれも 6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ、中間財務諸表を使用して、かつ中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数11社 主要な連結子会社の名称 Tigerpoly Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation Tigerpoly (Thailand) Ltd. Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. 杭州泰賀塑化有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ラバー・フレックス㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ラバー・フレックス㈱、 (有)見市商会、ゴムブラックス㈱ 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数11社 主要な連結子会社の名称 Tigerpoly Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation Tigerpoly (Thailand) Ltd. Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. 杭州泰賀塑化有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ラバー・フレックス㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ラバー・フレックス㈱、 (有)見市商会、ゴムブラックス㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社 7社の決算日は、いずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ、決算財務諸表を使用して、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(国内会社のみ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 国内会社は次のとおりであります。</p> <p>評価基準：原価法 評価方法：商品.....総平均法 製品.....総平均法 仕掛品...総平均法 原材料...移動平均法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>なお、海外連結子会社は主として総平均法による低価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 国内会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 海外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(国内会社のみ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(国内会社のみ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社と一部の子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による中間期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が17,650千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 提出会社と一部の子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨 建金銭債権債務等について は、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出等による 外貨建売上債権 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動 リスクを回避する目的で為替 予約取引を行っており、ヘッ ジ対象の識別は個別契約毎に 行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処 理を行っているため、有効性 の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当連結会計年度において予定 している利益処分による特別 償却準備金の積立て及び取崩 しを前提として、当中間連結 会計期間に係る金額を計算し ております。 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,304,542千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>1 担保に供している資産 現金及び預金 14,822千円 電力供給を受けるために差し入れております。</p>	<p>1 担保に供している資産 現金及び預金 13,437千円 電力供給を受けるために差し入れております。</p>
<p>2 受取手形裏書譲渡高 30,542千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 34,954千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 22,745千円</p>
	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 158,946千円 支払手形 200,707 〃 設備関係支払手形 72,351 〃</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃・荷造費</td><td>394,098千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>434,385 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85,162 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43,573 "</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>5,688 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>504,868 "</td></tr> </table>	運賃・荷造費	394,098千円	給料・手当	434,385 "	賞与引当金繰入額	85,162 "	退職給付費用	43,573 "	役員退職給与引当金繰入額	5,688 "	研究開発費	504,868 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃・荷造費</td><td>408,766千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,895 "</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>459,156 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>86,118 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17,650 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>45,026 "</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>6,623 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>518,517 "</td></tr> </table>	運賃・荷造費	408,766千円	貸倒引当金繰入額	1,895 "	給料・手当	459,156 "	賞与引当金繰入額	86,118 "	役員賞与引当金繰入額	17,650 "	退職給付費用	45,026 "	役員退職給与引当金繰入額	6,623 "	研究開発費	518,517 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃・荷造費</td><td>825,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,270 "</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,005,216 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,174 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>88,199 "</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>11,139 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,003,146 "</td></tr> </table>	運賃・荷造費	825,199千円	貸倒引当金繰入額	23,270 "	給料・手当	1,005,216 "	賞与引当金繰入額	83,174 "	退職給付費用	88,199 "	役員退職給与引当金繰入額	11,139 "	研究開発費	1,003,146 "
運賃・荷造費	394,098千円																																											
給料・手当	434,385 "																																											
賞与引当金繰入額	85,162 "																																											
退職給付費用	43,573 "																																											
役員退職給与引当金繰入額	5,688 "																																											
研究開発費	504,868 "																																											
運賃・荷造費	408,766千円																																											
貸倒引当金繰入額	1,895 "																																											
給料・手当	459,156 "																																											
賞与引当金繰入額	86,118 "																																											
役員賞与引当金繰入額	17,650 "																																											
退職給付費用	45,026 "																																											
役員退職給与引当金繰入額	6,623 "																																											
研究開発費	518,517 "																																											
運賃・荷造費	825,199千円																																											
貸倒引当金繰入額	23,270 "																																											
給料・手当	1,005,216 "																																											
賞与引当金繰入額	83,174 "																																											
退職給付費用	88,199 "																																											
役員退職給与引当金繰入額	11,139 "																																											
研究開発費	1,003,146 "																																											
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,181千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,181千円		<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,545千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>11 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,556 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,545千円	工具・器具及び備品	11 "	計	8,556 "																																		
機械装置及び運搬具	4,181千円																																											
機械装置及び運搬具	8,545千円																																											
工具・器具及び備品	11 "																																											
計	8,556 "																																											
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,276千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,027 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2,956 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,259 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,276千円	機械装置及び運搬具	4,027 "	工具・器具及び備品	2,956 "	計	8,259 "	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,331千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18,849 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>4,112 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,218 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,512 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,331千円	機械装置及び運搬具	18,849 "	工具・器具及び備品	4,112 "	その他	10,218 "	計	37,512 "	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,324千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11,206 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>5,657 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,188 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,324千円	機械装置及び運搬具	11,206 "	工具・器具及び備品	5,657 "	計	18,188 "																
建物及び構築物	1,276千円																																											
機械装置及び運搬具	4,027 "																																											
工具・器具及び備品	2,956 "																																											
計	8,259 "																																											
建物及び構築物	4,331千円																																											
機械装置及び運搬具	18,849 "																																											
工具・器具及び備品	4,112 "																																											
その他	10,218 "																																											
計	37,512 "																																											
建物及び構築物	1,324千円																																											
機械装置及び運搬具	11,206 "																																											
工具・器具及び備品	5,657 "																																											
計	18,188 "																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	91,143	924	72	91,995

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 924株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 72株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,122	6	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,078	4	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,065,904千円	現金及び預金勘定 5,581,435千円	現金及び預金勘定 5,468,229千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,099,199 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,189,380 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 771,079 "
現金及び現金同等物 3,966,704 "	現金及び現金同等物 4,392,055 "	現金及び現金同等物 4,697,150 "

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,638</td> <td>21,176</td> <td>53,815</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,810</td> <td>13,322</td> <td>35,133</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,828</td> <td>7,853</td> <td>18,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,173千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,638	21,176	53,815	減価償却累計額相当額	21,810	13,322	35,133	中間期末残高相当額	10,828	7,853	18,682	1年以内	10,509千円	1年超	8,173千円	計	18,682千円	支払リース料	6,916千円	減価償却費相当額	6,916千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,608</td> <td>21,176</td> <td>38,785</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,260</td> <td>18,352</td> <td>30,612</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,348</td> <td>2,824</td> <td>8,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,060千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,419千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,608	21,176	38,785	減価償却累計額相当額	12,260	18,352	30,612	中間期末残高相当額	5,348	2,824	8,173	1年以内	4,112千円	1年超	4,060千円	計	8,173千円	支払リース料	4,419千円	減価償却費相当額	4,419千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,608</td> <td>21,176</td> <td>38,785</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,355</td> <td>15,837</td> <td>26,192</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,253</td> <td>5,338</td> <td>12,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,985千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,608	21,176	38,785	減価償却累計額相当額	10,355	15,837	26,192	期末残高相当額	7,253	5,338	12,592	1年以内	7,607千円	1年超	4,985千円	計	12,592千円	支払リース料	13,006千円	減価償却費相当額	13,006千円
	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	32,638	21,176	53,815																																																																													
減価償却累計額相当額	21,810	13,322	35,133																																																																													
中間期末残高相当額	10,828	7,853	18,682																																																																													
1年以内	10,509千円																																																																															
1年超	8,173千円																																																																															
計	18,682千円																																																																															
支払リース料	6,916千円																																																																															
減価償却費相当額	6,916千円																																																																															
	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	17,608	21,176	38,785																																																																													
減価償却累計額相当額	12,260	18,352	30,612																																																																													
中間期末残高相当額	5,348	2,824	8,173																																																																													
1年以内	4,112千円																																																																															
1年超	4,060千円																																																																															
計	8,173千円																																																																															
支払リース料	4,419千円																																																																															
減価償却費相当額	4,419千円																																																																															
	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	17,608	21,176	38,785																																																																													
減価償却累計額相当額	10,355	15,837	26,192																																																																													
期末残高相当額	7,253	5,338	12,592																																																																													
1年以内	7,607千円																																																																															
1年超	4,985千円																																																																															
計	12,592千円																																																																															
支払リース料	13,006千円																																																																															
減価償却費相当額	13,006千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	545,541	1,579,732	1,034,191
(2) 債券			
(3) その他	49,099	49,102	3
計	594,640	1,628,835	1,034,194

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3,492千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	165,863

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	548,478	1,760,027	1,211,549
(2) 債券			
(3) その他			
計	548,478	1,760,027	1,211,549

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	165,863

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	544,209	1,951,996	1,407,786
(2) 債券			
(3) その他			
計	544,209	1,951,996	1,407,786

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	165,863

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該 当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,089,411	3,571,539	1,121,220	13,782,171		13,782,171
(2) セグメント間の 内部売上高	699,434	2,463	120,257	822,155	(822,155)	
計	9,788,845	3,574,002	1,241,477	14,604,326	(822,155)	13,782,171
営業費用	9,505,301	3,460,129	1,213,025	14,178,455	(884,376)	13,294,079
営業利益	283,544	113,873	28,452	425,870	62,221	488,092

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,774,945	3,734,545	1,423,765	14,933,256		14,933,256
(2) セグメント間の 内部売上高	746,625	6,248	141,274	894,147	(894,147)	
計	10,521,570	3,740,793	1,565,039	15,827,403	(894,147)	14,933,256
営業費用	10,061,424	3,561,463	1,470,870	15,093,758	(1,014,286)	14,079,471
営業利益	460,146	179,330	94,168	733,645	120,139	853,784

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,729,147	7,430,112	2,563,708	28,722,969		28,722,969
(2) セグメント間の 内部売上高	1,371,118	4,646	258,091	1,633,857	(1,633,857)	
計	20,100,266	7,434,759	2,821,799	30,356,826	(1,633,857)	28,722,969
営業費用	19,345,720	7,176,793	2,702,587	29,225,101	(1,812,082)	27,413,019
営業利益	754,545	257,966	119,211	1,131,724	178,225	1,309,949

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……タイ、マレーシア、中国

3 会計方針の変更
(前中間連結会計期間)
該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、日本が17,650千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)
該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	3,569,065	1,146,918	4,715,984
連結売上高(千円)			13,782,171
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	8.3	34.2

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	3,729,875	1,464,633	5,194,508
連結売上高(千円)			14,933,256
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.0	9.8	34.8

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	7,426,746	2,612,012	10,038,759
連結売上高(千円)			28,722,969
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	9.1	35.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア.....タイ、マレーシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 902.60円	1株当たり純資産額 964.28円	1株当たり純資産額 954.75円
1株当たり中間純利益 16.89円	1株当たり中間純利益 21.94円	1株当たり当期純利益 39.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		19,941,135	
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)			
少数株主持分		636,593	
普通株式に係る純資産額(千円)		19,304,542	
普通株式の発行済株式数(千株)		20,111	
普通株式の自己株式数(千株)		91	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)		20,019	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	338,471	439,277	826,181
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			33,950
普通株主に帰属しない金額(千円)			33,950
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	338,471	439,277	792,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,040	20,019	20,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,361,206		2,967,852		2,675,365	
2 受取手形	3	1,982,610		1,915,683		2,022,336	
3 売掛金		3,711,724		3,877,928		3,928,270	
4 たな卸資産		1,424,910		1,427,735		1,497,233	
5 その他		472,708		489,909		467,392	
6 貸倒引当金		2,936		4,817		3,085	
流動資産合計		9,950,224	46.4	10,674,292	46.9	10,587,511	46.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		1,617,032		1,524,753		1,575,126	
2 機械及び装置		1,355,891		1,360,729		1,376,861	
3 土地		1,245,513		1,245,513		1,245,513	
4 その他		1,153,856		1,250,037		1,073,332	
有形固定資産合計		5,372,295		5,381,033		5,270,833	
(2) 無形固定資産		104,222		125,563		119,640	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,700,826		5,160,777		5,290,987	
2 関係会社出資金		1,160,413		1,270,973		1,160,413	
3 その他		177,587		176,801		186,383	
4 貸倒引当金		9,382		32,287		32,287	
投資その他の 資産合計		6,029,445		6,576,264		6,605,497	
固定資産合計		11,505,962	53.6	12,082,861	53.1	11,995,971	53.1
資産合計		21,456,186	100.0	22,757,153	100.0	22,583,483	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	796,618		1,019,309		975,224	
2 買掛金		1,446,103		1,677,790		1,574,122	
3 短期借入金		1,000,000		750,000		1,000,000	
4 未払法人税等		147,912		238,687		230,961	
5 賞与引当金		313,380		316,937		304,168	
6 役員賞与引当金				13,500			
7 その他	2 3	900,870		914,463		857,571	
流動負債合計		4,604,885	21.5	4,930,688	21.7	4,942,049	21.9
固定負債							
1 長期借入金		300,000		450,000		300,000	
2 退職給付引当金		166,012		238,659		203,402	
3 役員退職給与引当金		199,468		208,626		204,919	
4 その他		283,782		317,486		417,647	
固定負債合計		949,262	4.4	1,214,771	5.3	1,125,968	5.0
負債合計		5,554,147	25.9	6,145,459	27.0	6,068,017	26.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		3,900,524				3,900,524	
2 その他資本剰余金						161	
資本剰余金合計		3,900,524	18.2			3,900,685	17.2
利益剰余金							
1 利益準備金		230,584				230,584	
2 任意積立金		4,556,844				4,556,844	
3 中間(当期) 未処分利益		2,490,068				2,891,921	
利益剰余金合計		7,277,498	33.9			7,679,350	34.0
その他有価証券 評価差額金		612,559	2.9			833,810	3.7
自己株式		38,099	0.2			47,936	0.2
資本合計		15,902,038	74.1			16,515,465	73.1
負債及び資本合計		21,456,186	100.0			22,583,483	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,149,555	18.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,900,524			
(2) その他資本剰余金				175			
資本剰余金合計				3,900,700	17.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				230,584			
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金				29,650			
特別償却準備金				22,413			
別途積立金				4,500,000			
繰越利益剰余金				3,109,793			
利益剰余金合計				7,892,441	34.7		
4 自己株式				48,599	0.2		
株主資本合計				15,894,098	69.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				717,595	3.2		
評価・換算差額等 合計				717,595	3.2		
純資産合計				16,611,693	73.0		
負債純資産合計				22,757,153	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,508,663	100.0	10,223,839	100.0	19,531,167	100.0
売上原価		7,545,204	79.3	8,041,009	78.6	15,372,056	78.7
売上総利益		1,963,458	20.7	2,182,829	21.4	4,159,110	21.3
販売費及び一般管理費		1,745,728	18.4	1,808,832	17.7	3,527,247	18.1
営業利益		217,730	2.3	373,997	3.7	631,863	3.2
営業外収益	2	218,741	2.3	294,391	2.9	578,169	3.0
営業外費用	3	53,706	0.6	57,852	0.6	111,934	0.6
経常利益		382,765	4.0	610,535	6.0	1,098,098	5.6
特別利益		81	0.0				
特別損失		13,107	0.1	35,134	0.4	22,579	0.1
税引前中間(当期) 純利益		369,739	3.9	575,401	5.6	1,075,519	5.5
法人税、住民税 及び事業税		140,342		238,473		387,907	
法人税等調整額		5,634	1.4	23,286	2.1	29,403	1.8
中間(当期)純利益		235,031	2.5	360,214	3.5	717,015	3.7
前期繰越利益		2,255,037				2,255,037	
中間配当額						80,132	
中間(当期)未処分 利益		2,490,068				2,891,921	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,149,555	3,900,524	161	3,900,685
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			14	14
中間会計期間中の変動額合計(千円)			14	14
平成18年9月30日残高(千円)	4,149,555	3,900,524	175	3,900,700

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	230,584	29,650	27,194	4,500,000	2,891,921	7,679,350	47,936	15,681,655	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					120,122	120,122		120,122	
役員賞与					27,000	27,000		27,000	
中間純利益					360,214	360,214		360,214	
自己株式の取得							700	700	
自己株式の処分							37	52	
特別償却準備金の取崩			11,114		11,114				
特別償却準備金の積立			6,333		6,333				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			4,780		217,872	213,091	662	212,443	
平成18年9月30日残高(千円)	230,584	29,650	22,413	4,500,000	3,109,793	7,892,441	48,599	15,894,098	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	833,810	833,810	16,515,465
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			120,122
役員賞与			27,000
中間純利益			360,214
自己株式の取得			700
自己株式の処分			52
特別償却準備金の取崩			
特別償却準備金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	116,215	116,215	116,215
中間会計期間中の変動額合計(千円)	116,215	116,215	96,228
平成18年9月30日残高(千円)	717,595	717,595	16,611,693

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準：原価法 評価方法：商品.....総平均法 製品.....総平均法 仕掛品...総平均法 原材料...移動平均法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による中間期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方式に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が13,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,611,693千円でありませす。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社出資金」の金額は732,323千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,452,186千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,135,723千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,882,805千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3	3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 154,402千円 支払手形 200,707千円 設備関係支払手形 72,351千円	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>400,556</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,869</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	400,556	無形固定資産	14,869	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>425,838</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,406</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	425,838	無形固定資産	18,406	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>907,607</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,439</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	907,607	無形固定資産	31,439
項目	金額(千円)																			
有形固定資産	400,556																			
無形固定資産	14,869																			
項目	金額(千円)																			
有形固定資産	425,838																			
無形固定資産	18,406																			
項目	金額(千円)																			
有形固定資産	907,607																			
無形固定資産	31,439																			
2 営業外収益の主要項目 受取利息 440千円 受取配当金 27,756千円 特許権使用料 92,080千円 不動産等賃貸料収入 60,594千円 為替差益 19,560千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 943千円 受取配当金 28,457千円 特許権使用料 165,351千円 不動産等賃貸料収入 62,760千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,084千円 受取配当金 146,279千円 特許権使用料 220,340千円 不動産等賃貸料収入 127,539千円 為替差益 42,911千円																		
3 営業外費用の主要項目 支払利息 5,320千円 不動産等賃貸料原価 45,936千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 5,108千円 不動産等賃貸料原価 49,950千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 10,123千円 不動産等賃貸料原価 97,839千円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	91,143	924	72	91,995

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 924株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 72株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形 固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>27,111</td> <td>15,878</td> <td>42,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>21,481</td> <td>10,585</td> <td>32,066</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>5,630</td> <td>5,292</td> <td>10,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,263千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形 固定資産 その他 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	27,111	15,878	42,990	減価償却 累計額 相当額	21,481	10,585	32,066	中間 期末残高 相当額	5,630	5,292	10,923		金額	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	8,660千円	1年超	2,263千円	計	10,923千円		金額	支払リース料	6,000千円	減価償却費相当額	6,000千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形 固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>12,081</td> <td>15,878</td> <td>27,960</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>11,141</td> <td>14,555</td> <td>25,696</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>940</td> <td>1,323</td> <td>2,263</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		有形 固定資産 その他 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	12,081	15,878	27,960	減価償却 累計額 相当額	11,141	14,555	25,696	中間 期末残高 相当額	940	1,323	2,263		金額	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	2,263千円	1年超	千円	計	2,263千円		金額	支払リース料	3,495千円	減価償却費相当額	3,495千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>12,081</td> <td>15,878</td> <td>27,960</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>9,631</td> <td>12,570</td> <td>22,201</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,450</td> <td>3,308</td> <td>5,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,165千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	12,081	15,878	27,960	減価償却 累計額 相当額	9,631	12,570	22,201	期末残高 相当額	2,450	3,308	5,758		金額	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	5,758千円	1年超	千円	計	5,758千円		金額	支払リース料	11,165千円	減価償却費相当額	11,165千円
	有形 固定資産 その他 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額 相当額	27,111	15,878	42,990																																																																																															
減価償却 累計額 相当額	21,481	10,585	32,066																																																																																															
中間 期末残高 相当額	5,630	5,292	10,923																																																																																															
	金額																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	8,660千円																																																																																																	
1年超	2,263千円																																																																																																	
計	10,923千円																																																																																																	
	金額																																																																																																	
支払リース料	6,000千円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,000千円																																																																																																	
	有形 固定資産 その他 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額 相当額	12,081	15,878	27,960																																																																																															
減価償却 累計額 相当額	11,141	14,555	25,696																																																																																															
中間 期末残高 相当額	940	1,323	2,263																																																																																															
	金額																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	2,263千円																																																																																																	
1年超	千円																																																																																																	
計	2,263千円																																																																																																	
	金額																																																																																																	
支払リース料	3,495千円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,495千円																																																																																																	
	工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額 相当額	12,081	15,878	27,960																																																																																															
減価償却 累計額 相当額	9,631	12,570	22,201																																																																																															
期末残高 相当額	2,450	3,308	5,758																																																																																															
	金額																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	5,758千円																																																																																																	
1年超	千円																																																																																																	
計	5,758千円																																																																																																	
	金額																																																																																																	
支払リース料	11,165千円																																																																																																	
減価償却費相当額	11,165千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 793.79円	1株当たり純資産額 829.77円	1株当たり純資産額 823.58円
1株当たり中間純利益 11.73円	1株当たり中間純利益 17.99円	1株当たり当期純利益 34.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		16,611,693	
普通株式に係る純資産額(千円)		16,611,693	
普通株式の発行済株式数(千株)		20,111	
普通株式の自己株式数(千株)		91	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		20,019	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	235,031	360,214	717,015
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			27,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			27,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	235,031	360,214	690,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,040	20,019	20,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月13日開催の取締役会において、第65期中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	80,078千円
---------	----------

1株当たりの額	4円00銭
---------	-------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日
--------------------	------------

(注)平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月26日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白井 弘
業務執行社員

暁監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 沖 祐治
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白井 弘
業務執行社員

暁監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 沖 祐治
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。